DAIWABO HOLDINGS Digest

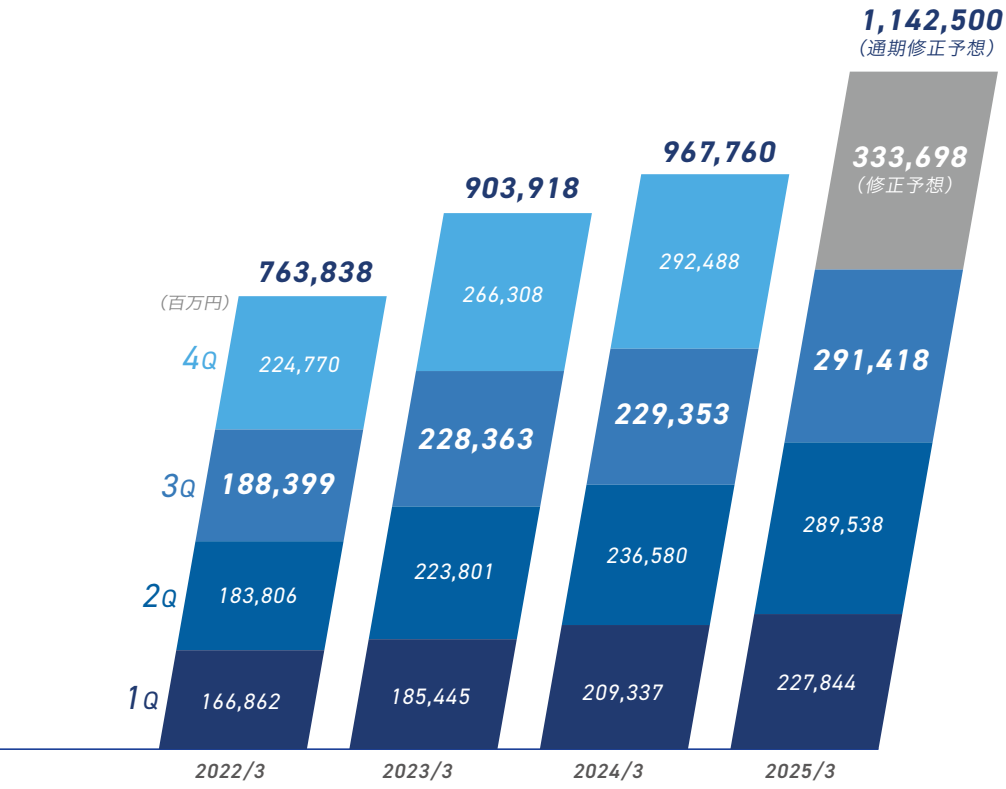
2025.3 no.74
年２回発行

パーパス経営とウェルビーイング推進で持続的成長を実現する

Data

2025年3月期第3四半期決算

PC更新需要を中心としたIT需要を確実に捉え 第3四半期累計の売上高は過去最高を更新



売上高
808,801 百万円

前年同期比
+19.8%

進捗率
70.8%

	2025年3月期第2四半期連結決算			2025年3月期第3四半期連結決算		
(百万円)	2024/3 2Q累計	2025/3 2Q累計	前年同期比	2024/3 3Q累計	2025/3 3Q累計	前年同期比
売上高	**445,917**	**517,383**	**+16.0%**	**675,271**	**808,801**	**+19.8%**
ITインフラ流通事業	**409,237**	**511,053**	**+24.9%**	**622,276**	**799,680**	**+28.5%**
産業機械事業	**6,680**	**6,329**	**△5.3%**	**8,699**	**9,121**	**+4.8%**
繊維事業	**29,679**	—	—	**43,845**	—	—
営業利益	**12,774**	**13,522**	**+5.9%**	**18,913**	**22,012**	**+16.4%**
ITインフラ流通事業	**11,575**	**13,170**	**+13.8%**	**17,459**	**21,477**	**+23.0%**
産業機械事業	**521**	**348**	**△33.2%**	**584**	**532**	**△8.8%**
繊維事業	**620**	—	—	**797**	—	—
経常利益	**12,915**	**13,839**	**+7.2%**	**19,147**	**22,430**	**+17.1%**
親会社株主に帰属する **当期純利益 / 四半期純利益**	**8,526**	**9,474**	**+11.1%**	**△4,198**※	**15,377**	—

※大和紡績の株式譲渡に伴う減損損失(16,695)を反映しております。

Top Interview

パーパス経営とウェルビーイング推進で持続的成長を実現する

ダイワボウホールディングス 代表取締役社長 **西村 幸浩**

ダイワボウホールディングスは、今期（2025年3月期）から始動した中期経営計画の3ヵ年を「事業ポートフォリオ変革による躍進期」と位置づけ、新たな一歩を踏み出しています。計画初年度の手応えと、中長期ビジョン『2030 VISION』の実現に向けた取り組みについて西村幸浩社長が語りました。

Top Interview

―― 今期の業績見通しをどのように捉えていますか。

事業環境としては、円安や物価高の影響が続く中で、省人化や事業拡大に向けたIT投資のニーズが高まっています。特に今年10月に予定されるWindows 10のサポート終了を見据えて業界動向を注視していますが、計画策定時の想定よりも前倒しで導入が進んでいます。

期末にかけても旺盛な需要が継続することから、受注残や進行中案件の増加などを見極め、四半期毎に業績見通しを精査し、売上高・利益ともに期初予想から大幅に上方修正しました。戦略的な在庫運用やパートナーとの協力体制強化に取り組み、機会を逸しないように需給の変動にスピーディに対応していきます。

今期の連結売上高は1兆1千億円を超える見通しであり、これは2021年3月期に達成した過去最高売上高である1兆435億円を大きく上回る水準です。前期まで連結決算に含まれていた繊維事業の数字を差し引くと、初の1兆円突破ということになり、当社にとって非常に意義のある節目になります。各事業領域での競争力を保ち、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、着実に業績を伸ばし、さらなる事業拡大を目指します。

また1株あたり配当金を前期64円から90円へ増配し、あわせて100億円の自己株式を取得するなど、適切な株主還元策を計画的に実施できたことも、今期の成果です。株式時価総額は、客観的な企業価値や社会への影響力を表す指標の一つであり、売上高や利益と同じようにグループとしてこだわりたいと考えています。

―― 2024年10月に発行した統合報告書のポイントを教えてください。

2024年版の統合報告書では、パーパスを軸にしたグループ理念体系をはじめ、価値創造ストーリー、サステナビリティ戦略などの説明を充実させました。繊維事業の独立を機にグループの変革が期待される中で、ステークホルダーの皆様と進むべき方向性を正しく共有し、次なる成長戦略を推進していくために、統合報告書は重要な役割を果たします。

また新たな企画として、経営層の「Myパーパス」の紹介や、グループ従業員との座談会を掲載するなど、多様な視点を盛り込みました。これは当社の最大の資産であり、価値創造の源泉である「人」にフォーカスし、エンゲージメントを高める取り組みの一環です。中期経営計画における人的資本戦略として掲げた「ウェルビーイング経営」も強く意識しています。

今後も社内外の評価や意見を反映して統合報告書を積極的に改善・活用しながら、当社グループの取り組みと成果を丁寧に開示し、ステークホルダーの皆様との対話を大切にしていきます。

――「ウェルビーイング経営」について説明をお願いします。

ウェルビーイングとは、身体的、心理的、社会的に満たされた状態を指し、単なる福利厚生の枠組みにはとどまりません。企業文化を変革することで、持続可能な成長を実現するための重要な施策です。当社グループで働く皆様が、ポジティブな感情を持って仕事に積極的に関わり、充実した人間関係を築き、自己実現を果たしながら達成感を得られる職場づくりを目指します。

具体的には、賃金ベースアップ、研修機会の拡充、健康増進、休暇を取得しやすい環境整備などのさまざまな施策を通じて、「働きやすさ」と「働きがい」を追求することを重視しています。その積み重ねが、グループ従業員の意欲とエンゲージメントを高め、多様な個性と能力を持つ人材の活躍につながると信じています。

またウェルビーイング経営の実践は、個人の幸福度を高めるだけでなく、組織全体の生産性向上とイノベーション創出にも直結します。それぞれの従業員が、身近な職場環境や自分自身の状態に当てはめて、ウェルビーイングを意識する機会を増やしていくことで、一丸となって推進していきたいと思います。

―― 中長期ビジョン『2030 VISION』の実現に向けたメッセージをお願いします。

昨年公表した『2030 VISION』では、2030年に向けたエクイティストーリーと、連結営業利益500億円というチャレンジングな目標を掲げました。その実現のためには、新規領域を含めて各事業がどれだけの実績を目指すべきかを見定め、会社単位・部門単位で「あるべき姿」をデザインしながら、そこから逆算された事業戦略を推進していく必要があります。

またROEやROICなどの経営指標を念頭に、中期的な視点を持って資本効率を強く意識することが重要です。ホールディングスと事業会社の連携を強化し、相互に積極的な提案と議論をしていきたいと考えています。

そして、従来の考え方に縛られず変化するニーズに応えていくためには、現場の声を生かしたボトムアップによる組織活性化が欠かせません。2030年までには、数多くのブレークスルーが起こるでしょう。そのチャンスを逃さないためにも、新しい価値観やアイデアが次々に生まれる環境を目指し、グループ各社での従業員と経営層との対話を促します。

当社のパーパスである「バリューチェーンで人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ」が表すとおり、事業に関わるステークホルダーの皆様との“つながり”が、将来にわたって企業価値を高めていくために最も大切な要素です。

直接的に形や数字に表れない仕事を含めて、当社グループには多くの役割があり、そのすべてが企業価値向上につながります。従業員一人ひとりがパーパスを意識して、グループの未来を自ら築いていく風土を醸成しながら、『2030 VISION』の実現に向けた取り組みを推し進めていきます。

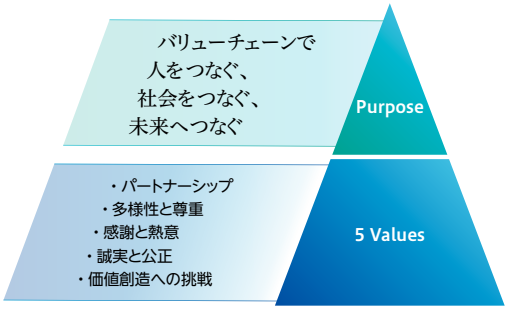
QRコードを読み取って、統合報告書へアクセス ▶

統合報告書2024を発行しました

PURPOSE

バリューチェーンで人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ

パーパスを実現するために会社として大切にする5つの価値観を選定しました。社員一人ひとりの行動指針、事業活動における判断基準とすることで、相互の連携・協調しながら総合力を発揮し、持続的成長を実現します。



VALUE CREATION

中長期ビジョン『2030 VISION』に向けた価値創造プロセス、培ってきた強み、価値創造の源泉を再認識することで、社会を構成するバリューチェーンに深く関わり事業活動を通じて価値創出を最大化します。グループだけでなく持続可能な未来社会の実現を目指します。

BUSINESS STRATEGY

今期から始動した中期経営計画の3ヵ年を『2030 VISION』に向けた第2フェーズ「事業ポートフォリオ変革による躍進期」と位置づけ、グループの成長戦略、事業ごとの戦略について紐解きます。

SUSTAINABILITY

「社会・産業」「環境」「人」「ガバナンス」の4分野を軸とした社会課題解決への貢献を、持続可能な未来社会の実現への最重要テーマと考え「DAIWABO SUSTAINABLE ACTION」に基づく9項目のマテリアリティを制定しました。なかでも人材はグループ成長の源泉であり最大の財産であるという認識のもと、従業員エンゲージメントを高めるウェルビーイングの推進によってパーパスの実現を目指します。

GOVERNANCE

経営管理の強化、監査体制の充実によるグループ全体の経営効率の向上、透明性と健全性を確立していきます。

見どころ

統合報告書2024 P.03～

人生の目的や働く意義であるMYパーパスを持った多様な個性が集い、グループのパーパスと共鳴することでイノベーションが生み出されます。実際に社員がMYパーパスについて語っています。
あなたのパーパスはなんですか？

見どころ

統合報告書2024 P.11～

培ってきた強み（過去）、価値創造の源泉（現在）、バリューチェーン（未来）という切り口でグループの価値創造ストーリーを紹介。また西村社長自ら価値創造ストーリーについて語っています。

見どころ

統合報告書2024 P.27～

経営戦略・経営管理担当取締役が方針や展望を述べるとともに、事業会社のトップも自らの言葉で戦略を語っています。

見どころ

統合報告書2024 P.69～

MYパーパスに沿ってどのように個人とグループの存在価値を実現するのか、事業会社とホールディングスの社員が社長を交えて語り合っています。

見どころ

統合報告書2024 P.75～、P.79～

証券アナリスト・社外取締役・経営トップが目指すべき企業価値の向上に向けて対談。グループに求められている役割を再認識し、社会の発展に貢献していきます。

社外取締役5名が社内外の課題認識を共有し、グループが進む方向、あるべき姿について活発な議論を展開しています。

サステナビリティ経営

持続可能な社会の実現に向けてわたしたちがやるべきこと

DAIWABO SUSTAINABLE ACTION (Materiality & KPI)

当社グループでは「社会・産業」「環境」「人」「ガバナンス」の4分野を軸とした社会課題解決への貢献を最重要テーマの一つに掲げ、2023年に策定したマテリアリティを10項目から9項目に再設定しました。サステナビリティ経営を実現する各重点課題の2030年の姿（目標）を定めています。

全社 ダイワボウホールディングスおよびその連結子会社　HD ダイワボウホールディングス　IT ダイワボウ情報システム　産機 オーエム製作所

1 社会・産業
地域経済発展に向けた事業活動の推進

IT

ICTによる地域格差のない社会の実現と社会を支える産業に貢献し、安心・安全な社会づくりに貢献します。

2 社会・産業
持続可能な社会インフラへの貢献

IT 産機

世界の先端テクノロジーの導入による豊かでレジリエントな社会を両立する産業の支援に貢献します。

3 社会・産業
デジタル社会への貢献

IT

世界にとらわれないDX支援とICTによる地域格差のない教育を目指します。

4 環境
脱炭素社会の実現に向けた取り組み

全社

低炭素エネルギーへの転換などによってグループのCO_2総排出量を削減、また脱炭素を推進するサプライヤー製品を積極的に提案・販売することでカーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

5 環境
サーキュラーエコノミーへの貢献

IT

成長市場であるクラウドプラットフォームのサービス拡充と普及によって省資源型経済モデルを創造し、サーキュラーエコノミーへの間接的な貢献を果たします。

6 人
事業活動における人権の尊重

全社

人権の尊重を促すためにCSR調達調査の「人権・労働」項目を充実させ、取引先にも人権尊重への取り組みを求めていくことで、サプライチェーンにおける人権リスクの排除に貢献します。

7 人
人的資本の拡充とウェルビーイングの向上

全社

最適な人材ポートフォリオを充実させるため、人的資本への投資と社内DXを推進し、健康経営推進に取り組みエンゲージメントを高めることで労働生産性の向上に取り組みます。

8 人
多様な人材の活躍

全社

多様な能力や価値観を持つ人材を包摂する組織づくりに向け、多様性確保に向けた人事管理や環境整備を進めます。

9 ガバナンス
コーポレート・ガバナンス

HD

ステークホルダーの期待に応えるため、経営の監督機能・内部統制の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性向上に努めます。

DIS わぁるど in 長崎

IT ベンダー214 社の最新ソリューションが集結 世界で活躍した女子プロゴルファー 岡本綾子氏が登壇

ダイワボウ情報システム（DIS）のICT総合イベント「DISわぁるど」が長崎で開催されました。「DISわぁるど in 長崎」は昨年末の12月11日と12日の二日間にわたって長崎駅そばの「出島メッセ長崎」で開催され、二日間で延べ4,353名の来場者を集める盛況ぶりでした。

プロゴルファー
岡本綾子氏

岡本氏がスイングのフォームを直々に伝授

ダイワボウの実業団チームで活躍 ソフトボール選手からゴルファーに転向

毎年恒例のDISのICT総合イベント「DISわぁるど」が長崎で開催されました。今年は「Open Our New Digital World ～ AIを活用し、DXを実現する、デジタル社会の未来を開幕せよ～」をテーマに掲げ、普及が本格化しているAIを活用してビジネスや社会の変革を加速させるための情報の発信（セミナー）と、ソリューションの紹介（展示会）が行われました。

セミナーではIT活用とビジネスのヒントとなる講演に加えて、女子プロゴルファーとして世界で活躍した岡本綾子氏が特別講演に登壇し、ゴルフを通じて得た多くの貴重な経験と教訓を語り、ビジネスに役立つ情報を提供してくれました。

岡本氏は日本ツアー44勝、海外ツアー18勝の通算62勝を誇り、日本の女子プロゴルフ界を活性化させた立役者の一人として知られています。岡本氏のこれまでの活躍を通じて得てきた経験には、ゴルフに限らず我々のビジネスや日常生活に役立てられる教訓が詰まっています。

実は岡本氏はプロゴルファーになる前はソフトボール選手でした。しかもダイワボウホールディングスの実業団ソフトボールチームのエースとして活躍し、1971年に開催された「国民体育大会」（現在の国民スポーツ大会）で優勝を飾った経験があります。この祝勝旅行先となったハワイでゴルフ場を見学したことが、ゴルフとの出会いだったそうです。

その後、1974年に実施された日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）のプロテストに合格し、晴れてプロゴルファーとなりました。そしてプロデビュー1年目に「美津濃ゴルフトーナメント」で初優勝を飾り、その後も数々の試合で優勝を果たし、1981年には年間8勝を挙げて賞金女王に輝きました。

快進撃を続ける岡本氏は1982年から世界のトップゴルファーが集まる「米国女子ゴルフツアー（LPGAツアー）」に本格参入し、同年の「Arizona Copper Classic」で優勝するという快挙を成し遂げました。

その後、1987年に開催されたLPGAツアーの「Kyocera Inamori Golf Classic」「Chrysler-Plymouth Classic」「Lady Keystone Open」「Nestle World Championship」において4勝を記録し、米国人選手以外で初となる賞金女王に輝くと同時に、年間最優秀選手賞を獲得するなどの大きな功績を残しました。

2005年にはゴルフで顕著な活躍をした選手やゴルフの発展に大きく寄与した人物に対して功績を称えるために設立された「世界ゴルフ殿堂」の「国際投票部門」において殿堂入りも果たしています。

曲がる悩みを曲げる楽しみに変える 見方や気持ちの切り替えで好転させる

特別講演では聴講者から事前に質問を募り、岡本氏がアドバイスする時間が設けられました。ゴルフに関する質問では「ゴルフのスイングにおいて生かして良い癖と悪い癖の線引きがわからない」という相談に対して岡本氏は「良いスイングとはテンポ良く振って目標までボールを確実に打てる動きです。悪い癖のように思われる動きでも、テンポ良く振れるようになれば、それは癖から個性へと変化していきます。良いスイングを身に付けていくためには、練習して数をこなすことも大切です」とアドバイスしました。

また「メンタルコントロールが難しい」という悩みに対して岡本氏は「It's not my day（今日はついてない）という表現があります。試合結果が悪い時などに落ち込むのではなく『今日は私の日じゃなかっただけ』とポジティブに気持ちを切り替えることでメンタルを安定させられます。常に変化を求めて挑戦していくという気持ちも大切です」とアドバイスしました。

講演の最後には岡本氏直伝のゴルフレッスンがステージ上で行われました。聴講者の一人がステージに上がり「ドライバーショットが左右に散ってしまう」という悩みに対して、みんなそうだと前置きをした上で岡本氏は「意図的に曲げて打つ」ことを提案しました。いつでも真っ直ぐ打てる保証はなく、真っ直ぐ打つことを狙ってミスしたときのショックは大きいものです。曲がるボールに悩むのではなく、曲げる楽しさを身に付ければゴルフの幅も広がるという考え方だといいます。

ゴルフが上達するための練習方法として「60秒スイング」を紹介しました。岡本氏は「60秒かけてゆっくりスイングしてみてください。スローモーションで行うことで、自分の体がどのように動いているのかわかり、徐々に正しいスイングができるようになります」と説明し、実践方法とその効果を説明しました。このような岡本氏の講演内容は、ゴルフだけではなくビジネスや日常生活でも生かせるアドバイスでした。

生成AIとWindows 10サポート終了 そしてGIGAスクールに関心が集まる

展示会場には国内外から214社のITベンダーが集結し、これからのAI活用時代を見据えた各社自慢の製品やサービスが紹介されました。ユーザーのAI活用に欠かせない半導体を提供するインテルはAI PCとSTEAM教育にフォーカスした展示を行いました。

AI処理に特化したプロセッサーであるNPUを搭載するAI PCにおいて、インテルではNPUの性能だけでは

福岡県飯塚市立飯塚鎮西小学校 校長 合田賢治氏

インテル
パートナー事業本部
コマーシャルチャネル営業統括部
営業統括部長
植野利隆氏

日本マイクロソフト

なくさまざまな演算処理を行うCPUや、グラフィックスの処理を行うGPUの性能も重要となり、NPUとCPU、GPUの三つのプロセッサーを適材適所で効率よく動作させられることが求められると説明し、最新のAI PC向けプロセッサーである「インテル® Core™ Ultra プロセッサー」および「同シリーズ2」をアピールしました。

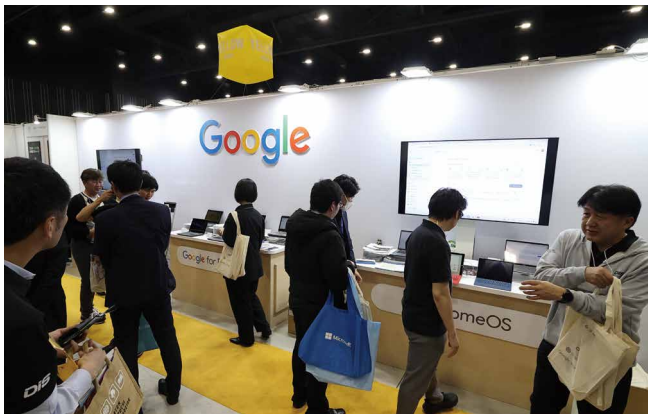
学校をはじめとした教育分野にも注力するインテルのブースではSTEAM教育に関連したミニセミナーも実施されました。講師に福岡県飯塚市立飯塚鎮西小学校 校長 合田賢治氏を招き、インテルをはじめとした民間企業との協働でスタートしたSTEAM教育の実証事業の取り組みや、同校に整備した教室（STEAM Lab）となる「ii-Lab（いいラボ）」について説明しました。

ii-Labにはインテルのプロセッサーを搭載した高性能PCや3Dプリンター、動画撮影が可能な機材や編集が可能なアプリケーションなどが整備され、可動式の机や椅子の配備によってアクティブラーニングが行いやすい環境が実現されました。

2025年はWindows 10がサポート終了を迎え、その対応策としてWindows 11搭載PCへの入れ替えがIT業界に大きなビジネスチャンスをもたらすと話題となっています。さらに全国の公立小中学校に「GIGAスクール構想」で整備されたPCやタブレットなどのデバイスの入れ替え時期を迎え、デバイスの需要が急増する「GIGAスクール構想 第2期」（NEXT GIGA）も2025年に本格化

インテル

日本マイクロソフト
デバイスパートナーセールス事業本部
マーケティング戦略本部
Commercial Windows 戦略部長
仲西和彦氏



Google

します。これらのビジネスに大きく関わるのがマイクロソフトです。

DISわぁるど in 長崎に出展した日本マイクロソフトのブースでは世界中の関心を集めている生成AIの「Microsoft Copilot」や、生成AIおよびAI機能の活用に最適化された新しいPCのカテゴリーである「Copilot+PC」が紹介されました。

仲西氏によるミニセミナー

またWindows 10のサポート終了に関しては、「いまからでも遅くないWindows 11提案」と題して、販売パートナーが顧客に対してWindows 11および搭載PCをどのようにアピールしていくべきかを解説するミニセミナーが行われました。

マイクロソフトの調査（2024年11月）によると、国内法人PC市場では約1,900万台のデバイスがWindows 10 ProからWindows 11 Proへの切り替えが完了しておらず、大きなビジネスチャンスがあるとアピールしました。

世界のクラウドベンダーも集結
日本でのビジネスはDISに期待

世界トップクラスのクラウドベンダー各社もDISわぁるど in 長崎に出展しました。Googleのブースでは「Google Workspace」「Google for Education」「ChromeOS」の三つのテーマで展示が行われました。これから需要が本格化するGIGAスクール構想 第2期に

アマゾン ウェブ サービス ジャパン

関連するビジネスに興味を持つ来場者が多く、Googleのブースでは GIGA スクール構想 第２期でデバイスの入れ替え需要に適したChromebookをアピールしており、PCメーカー各社の実機を展示して来場者にそのメリットを説明していました。

またクラウドサービスのGoogle Workspaceに関しても、GIGAスクール構想のICT活用環境に多く導入されていることや、同社の生成AI「Gemini」などをアピールしていました。

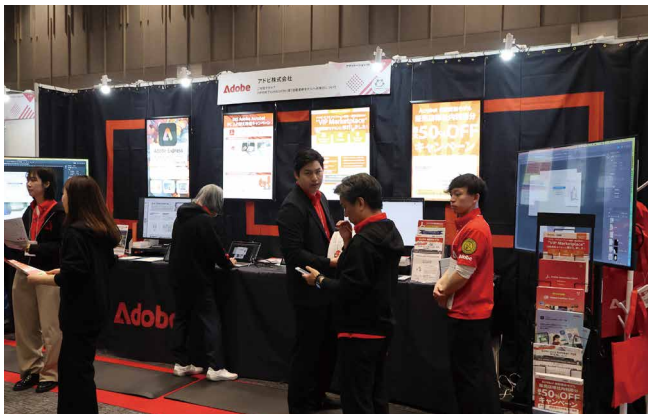
クラウドベンダーとして世界中で存在感の強いAWS（Amazon Web Services）の日本法人、AWSジャパン（アマゾン ウェブ サービス ジャパン）も出展しました。同社のブースでは日本でのクラウドサービスのさらなる普及に向けて、AWSのクラウドサービスはセキュリティ性能とパフォーマンスを高いレベルで両立し、従量課金制のため余分なコストがかからないなどのメリットを来場者にアピールしました。

また学習済みの生成AIをユーザーがそのまま利用できるクラウドサービス「Amazon Q Business」を、チャットボットとして活用したユースケースを交えて紹介していました。

プロのクリエイター向けソフトウェアベンダーとして知られるアドビも、今やクラウドベンダーとして世界中でビジネスを伸ばしています。アドビのブースでは新たなライセンスモデルである「VIP Marketplace」やPDFソフトウェア「Adobe Acrobat」などの製品が紹介されました。

同社の製品は今回のDISわぁるどの開催地である九州地域の文教や官公庁に多く導入されていることをアピールしながら、DISおよびDISの九州地域のパートナーと連携してビジネスを伸ばしていくことを期待していました。

展示会場は「ITインフラ基盤」「ネットワーク」「アプリケーション・AI」「モバイル・エッジデバイス」「行政・地域・教育DX」などのカテゴリーごとに最新のテクノロジーやソリューションが展示され、各ブースでは説明員の話に耳を傾け、熱心に質問する光景が目立ち、日本のITビジネスの勢いが増していることを実感できた二日間となりました。



アドビ

※ 当レポートは、PC-Webzine記事を再編集後、転載しています

オーエム製作所

VTLexシリーズ増産体制始動！ M5工場（長岡工場）増床完了

主力工場である長岡工場の最新建屋、M5工場が増床工事を完了し、2024年12月3日に竣工式を執り行いました。雪の多い新潟県長岡市ですが、工事期間中は幸いに雪も少なく工事は順調に進捗しました。竣工式当日も天候に恵まれ、約1年の工事期間を経て、無事に引き渡しを迎えることができました。

この増床により、M5工場の建屋長さは100mから177mに拡張され、生産能力（組立台数ベース）は、M5工場単体では80%増、長岡工場全体では20%増となります。増床部分には、オーエム製作所のフラッグシップモデルであるVTLexシリーズの最大サイズ（テーブル径3m）を12台まで組み立てられるスペースを確保しました。これにより、航空機業界からの需要増に対応できる体制を強化します。

また、今回の増床に伴い既存の建屋ではNeoシリーズ、RTシリーズといった機種を在庫機として組み立て・保管するスペースを拡張でき、海外向け短納期対応能力の向上を図ります。さらに、増床エリアは以前の旧工場（築80年の木造工場）に比べて作業環境が大幅に改善され、従業員のエンゲージメント向上にも繋がるものと考えています。

今後も引き続き、人員の増強や納入後のサービス体制拡充も進めてまいります。

JIMTOF2024へ出展

JIMTOFは、2年に1度開催される国内最大級の工作機械見本市です。今回のJIMTOF2024は11月5日～10日の6日間、東京ビッグサイトにて開催され、特に中国やインドからの来場者が増加し、前回より1.5万人増の計13万人の来場がありました。

オーエム製作所は、好評をいただいているCNCターニングセンタVTLex1100Mに、新たに研削機能を追加し、展示しました。VTLex1100Mは、様々な形状の金属部品を高精度に削り出すことができる工作機械です。今回追加した機能の一つである高精度APC装置は、加工物を固定するパレットテーブルを自動で交換する装置で、パレット交換後のパレット上面、外周共に振れ精度0.01mm以内と従来よりも高精度です。また、もう一つの追加機能である60本ATC装置は、工具を収納し、加工時に使用する工具を選択し自動で交換できる装置で、搭載できる工具本数が当機標準24本からオプション対応により60本に増加しました。これにより、工具交換の手間を大幅に削減し、生産性向上に貢献します。

今回の出展では合計163件の引き合いをいただきました。中には新規ユーザーや大型商談も含まれており、受注増加のカンフル剤とするべく、営業担当者全員で迅速なフォローアップを開始しています。

今回の出展を活かし、オーエム製作所の技術力のPRとともに、お客様のニーズに沿った販促活動を行い、受注実績の積み上げに努めてまいります。

人権デュー・ディリジェンス（人権DD）について
～より良い未来を築くために、私たち一人ひとりができること～

「人権DD」という言葉を初めて聞く方もいるかもしれません。簡単に言うと、企業が事業活動を行う上で、人権侵害のリスクを特定し、防止・軽減するための取り組みのことです。近年、倫理観や法令遵守（コンプライアンス）、人権への意識が低い企業が、事業の存続に関わるほどの深刻な問題に直面するケースが増えています。人権問題への対応が遅れると、「法的リスク（訴訟や行政罰）」はもちろんのこと、「レピュテーション（評判）リスク」や「人材流出リスク」など、事業活動全体に大きな影響を及ぼす可能性があります。

企業による人権尊重への取り組みの全体像

自社事業による**人権への負の影響**を防止・軽減するための取り組み

- a **方針によるコミットメント**
  （人権尊重責任を果たすという自社のコミットメントを方針で示す）
- b **人権デュー・ディリジェンス（人権DD）の実施**
  （人権への負の影響を特定・防止・軽減し、これらの一連の取り組み状況について情報開示を行う）
- c **救済**
  （企業が引き起こし、または助長している人権への負の影響に対して救済を可能にする）

なぜ今、人権DDが重要なのでしょうか？

企業が信頼を得るためには、人権を尊重する姿勢が欠かせません。人権を大切にする企業は、お客様や投資家からの評価が高まり、長期的な成長につながります。反対に、人権侵害が明るみに出ると、企業の評判は大きく損なわれ、経営にも深刻な影響を及ぼしかねません。

また、従業員の「働きがい」にも直結します。人権が尊重される職場環境は、安心感と満足度を高め、生産性の向上をもたらします。従業員一人ひとりが安心して働けることこそ、企業の持続的な発展の基盤なのです。

さらに、人権DDを行うことで、潜在的なリスクを早期に発見し、適切な対策を講じることができます。当社グループにおいても、法的・社会的・経済的なリスクを軽減し、持続可能な未来を築くために、一人ひとりが人権DDの重要性を理解し、日々の業務の中で実践していくことが不可欠です。

私たち一人ひとりの行動が、企業の未来を形作ります。共に、人権を尊重する企業文化を築いていきましょう。

人権DDは義務化されているのでしょうか？

企業の人権への取り組みは、社会から注目を集めており、欧州を中心に、企業における人権への取り組みの義務化が進んでいます。日本では2022年に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が策定され、将来、人権DD実施の法制化も進むことが予測されています。

人権に関する取り組みが事業活動に与える影響について

法務省の調査によると、企業の人権に関する取り組みの充実度は、事業活動に様々な影響を与えることが分かっています。

私たちのグループにおいても、人権への取り組みを強化することで、主に以下のような効果が期待できます。

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化（プラス効果）

お客様や企業の人権意識が高まる中、人権への取り組みは顧客の開拓や関係強化につながり、売上増加に貢献します。

取引停止のリスク回避（マイナス効果の防止）

人権への取り組みが不十分な場合、不祥事や調達基準の未達成による取引停止、競争入札への参加資格停止といった事態を招く可能性があります。

人材の確保と定着（プラス・マイナス両方の影響）

社会課題への関心が高い世代にとって、人権への取り組みは企業選びの重要な要素となっています。適切な取り組みは採用競争力と人材定着率の向上に繋がり、採用コストの削減にも貢献します。逆に、取り組みが不足していると、優秀な人材の確保が難しくなる可能性があります。

人権に関する取り組みの充実／不足が及ぼす主要な影響

正負の影響（下記の表にて正の影響を（＋）、負の影響を（－）と表記）

事業活動における人権に関する取り組み

業績への影響
売上の増減
（a） 新規顧客の開拓・既存顧客との関係強化（＋）
（b） 商品等の差別的要素や欠陥による販売停止・事業撤退（－）
（c） 従業員離反による業務停滞・事業停止（－）
（d） 既存顧客や政府との取引停止（－）
（e） 不買運動の発生（－）
コストの増減
（f） 生産性の向上（＋）
（g） 採用力・人材定着率の向上/低下（＋/－）
（h） 罰金の発生（－）
（i） 訴訟提起・損害賠償の発生（－）
企業価値への影響
（j） 投資家や消費者等の評価の向上/低下（＋/－）
（k） 株価の上昇／下落（＋/－）
（l） ダイベストメント（投資引揚げ）（－）

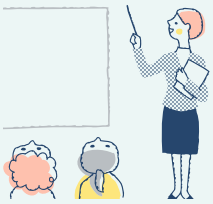
法務省人権擁護局『今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応
「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書（詳細版）2024年3月』を参考に当社作成

私たちは何をすべきなのでしょうか？

人権DDは、単に言葉を知っているだけでは意味がありません。日々の業務の中で、意図せずとも人権に関わるリスクを引き起こしてしまう可能性があるからです。私たち一人ひとりが、日々の業務の中で人権に配慮した行動をとることが大切です。では、具体的に何をすればよいのでしょうか？

人権に関する知識を深める

まずは「人権とは何か」「なぜ人権が大切なのか」を学びましょう。毎年実施されているコンプライアンス教育も、この一環です。積極的に参加し、理解を深めてください。



取引先との関係を見直す

取引先が人権を尊重しているか、サプライチェーンにおける人権リスクについて意識を向けましょう。

多様性を尊重する

社内には様々なバックグラウンドを持つ人々がいます。お互いを尊重し、多様な意見を受け入れることが、より良い職場環境を作る上で重要です。

リスクを発見したら声を上げる

もし、人権に関するリスクを発見したら、躊躇せずに上司や担当部署に相談しましょう。ヘルプラインの活用も有効です。

人権DDは、決して難しいことではありません。私たち一人ひとりが日々の業務の中で意識して取り組むことで、大きな変化を生み出すことができます。

人権DDは、私たちがより良い会社、そしてより良い社会を作るための大切な一歩です。皆さんのご理解とご協力なしに、この取り組みを進めることはできません。

一緒に考え、一緒に行動し、より良い未来を築いていきましょう。

Contents

Top Interview

03 パーパス経営とウェルビーイング推進で
持続的成長を実現する
ダイワボウホールディングス　代表取締役社長
西村 幸浩

Integrated Report

06 統合報告書 2024
持続可能な社会の実現に向けて
わたしたちがやるべきこと

Event Report / DISわぁるど in 長崎

08 ITベンダー214社の最新ソリューションが集結
世界で活躍した女子プロゴルファー
岡本綾子氏が登壇

Event Report / オーエム製作所

13 VTLexシリーズ増産体制始動!
M5工場（長岡工場）増床完了
JIMTOF2024へ出展

ESG

14 人権デュー・ディリジェンス（人権DD）について
~より良い未来を築くために、私たち一人ひとりができること~

ダイワボウホールディングス株式会社

設立日

大和紡績株式会社として創立　1941年4月1日
ダイワボウホールディングス設立　2009年7月1日

資本金

216億9,674万4,900円

株式情報

証券コード：3107
東京証券取引所　プライム市場（卸売業）

事業セグメント・主要事業会社

ITインフラ流通事業

ディストリビューション	ダイワボウ情報システム㈱
サービス&ソリューション	ディーアイエスサービス&ソリューション㈱
ITインフラソリューション	アルファテック・ソリューションズ㈱

産業機械事業

工作機械	㈱オーエム製作所
自動機械	㈱オーエム機械
鋳造・加工・組立	オーエム金属工業㈱

daiwabo

発行者　ダイワボウホールディングス株式会社
Daiwabo Holdings Co., Ltd.
〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目2番4号
中之島フェスティバルタワー・ウエスト TEL (06) 7739−7300
https://www.daiwabo-holdings.com

UD FONT
見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。